

第1回岩手県国土強靱化地域計画検討会議 議事概要

日 時 平成27年5月29日(金) 13時から15時まで

場 所 ホテル東日本盛岡 3階 鳳凰の間

1 開 会

2 挨拶

政策地域部長：

- ・ 本会議の設置に当たり、委員及びオブザーバーに御就任いただき厚く御礼申し上げます。また、本日は、御多用の中、御出席をいただき重ねて御礼申し上げます。
- ・ 国土強靱化に関しては、国において、平成25年12月に、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりを目的として、いわゆる「国土強靱化基本法」が策定され、その基本法に基づき、平成26年6月には、「国土強靱化基本計画」が策定されたところ。
- ・ 「国土強靱化基本法」が定める都道府県及び市町村が策定する地域計画は、法的には策定が任意の計画であるが、岩手県においては、東日本大震災津波の経験や人口問題も踏まえ、いかなる大規模自然災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向け、「岩手の強靱化」を推進するための指針とするべく、「国土強靱化地域計画」を今年度に策定することとしたもの。
- ・ この地域計画策定に向け、これまで、県内部において検討を進めてきたが、「国土強靱化地域計画」は、行政、ライフライン、医療・福祉、交通・物流、情報通信、地域経済、地域コミュニティなど、様々な分野について、あらゆる強靱化の観点から見直し、対応策を考える必要があるため、県のみならず、様々な分野の方々から幅広く御意見をいただくため、本会議を設置させていただいたもの。
- ・ 本日は、第1回目の会議であるので、内閣官房国土強靱化推進室から齋藤企画官にお越しいただき、国における国土強靱化の取組についてご説明いただいた後、事務局から、岩手県の「国土強靱化地域計画」策定に向けた現段階の検討状況について御説明し、御意見をお伺いしたいと考えている。
- ・ 委員及びオブザーバーの皆様、齋藤企画官においては、様々な分野の視点から、忌憚のない御意見や御提言を賜るようお願い申し上げ、御挨拶とさせていただきます。

3 委員・オブザーバー紹介

政策地域部副部長：(委員及びオブザーバーを紹介。代理出席の場合は代理出席者を紹介。)

4 岩手県国土強靱化地域計画検討会議設置の趣旨説明

政策推進室政策監：(資料1「岩手県国土強靱化地域計画検討会議設置要綱」に基づき説明。)

5 議 事

(1) 座長及び副座長の互選について

古内委員（社会福祉協議会）：座長及び副座長の互選方法について、事務局としての案をお示しいただきたい。

政策推進室政策監：

- ・ 事務局としては、座長に岩手大学地域防災研究センター長の南正昭委員、副座長には岩手県立大学総合政策学部教授の伊藤英之委員にお願いしたいと考えている。
- ・ 南委員においては、岩手の地域防災研究の拠点である岩手大学地域防災研究センター長を務められ、防災・減災に幅広い見識をお持ちであることから、座長に就任をお願いしたいと考えている。
- ・ 伊藤委員においては、自然災害科学や防災学などを専門にされており、座長を補佐していただけたらと考え、副座長に就任をお願いしたいと考えている。

【委員から「異議なし」の声】

政策地域部副部長：異議がないようであるため、座長は南委員に、副座長は伊藤委員に決定する。

南座長（岩手大学）：

- ・ 東日本大震災の時には、「想定外」という言葉がよく使われた。
- ・ 国土強靱化は、予想される最大限の災害に対応していくことを骨格としており、人命の保護はもちろんだが、機能の保持・維持に重点が置かれている。
- ・ 東日本大震災で我々が得てきた多くの教訓を活かし、また、多様な主体の方々にご参集いただいているので、それぞれの立場から、国土強靱化につながる御意見をいただき、岩手らしい計画を作っていければと考える。

伊藤副座長（岩手県立大学）：

- ・ 本日の朝には、口永良部島が噴火し、全島避難という状態になっている。
- ・ 東日本大震災以降、地震、津波、火山噴火が大変多く、今、危機管理を考える良い機会だと思う。

(2) 国土強靱化の取組について

内閣官房国土強靱化推進室齋藤企画官：（資料2に基づき説明。）

【質疑応答】

伊藤副座長（岩手県立大学）：あらゆるリスクということであるが、どれくらいのスパンで考えているか。

⇒ 齋藤企画官：非常に難しく議論のあるところであるが、国土強靱化基本計画の中では、「国家百年の大計の国づくりとして千年の時をも見据えながら」と記載している。ただ、具体的に、例えば、30年以内のリスクがどのくらいかということまでは国土強靱化推進室では算出していない。今後に向け、例えば、破局的なカルデラ噴火のように、何万年に1回という災害をどう扱うかということは議論を始めているところである。

南座長(岩手大学)：モデルにおいて、県で作っているところと市町村が作っているところがあるが、その関係性はどうか。

⇒ 齋藤企画官：高知県と高知市や愛知県と名古屋市は、県と市が一緒に作っている。同じハザードを想定していて、県と市でエリアを見て作っている。新潟県新潟市や千葉県旭市は、市が県に先行し、既存の想定などを利用して、独自で策定している。

(3)「岩手県国土強靱化地域計画」(仮称)の策定について

政策推進室政策監：(資料3に基づき説明。)

(4)「岩手県国土強靱化地域計画」(仮称)における目標・最悪の事態等の設定及び脆弱性評価(素案)について

政策推進室政策監：(資料4、資料5、資料6に基づき説明。)

【意見交換】

若菜委員(いわて地域づくり支援センター)：岩手県内の災害だけの想定で良いのか。一番怖いのは、首都圏などでの大規模災害。今回の東日本大震災でも、ガソリンが途切れるなどして、内陸部も含めて、いつまでも影響があった。農村地域にあるコンビニの物がどこから来るかと言えば、県外であり、首都圏などで災害が起きれば大きな影響を受ける。首都圏などで災害が起きた場合に影響をどう受け止めるかということをここで検討しなくて良いのか。

取り上げるべきベクトルは2つあり、1つは、首都圏などにおける国土の危機となる災害に対して岩手県の生活がどう影響するのか、どう対策を取らなければいけないかを考える必要があるのではないかと。

もう1つは、その逆のベクトル。国で期待している、首都圏で何かあった時に地方が支えるということがある。地方創生を手伝っているが、そこで推し進めているのはふるさとへの回帰。仙台や東京に住みながら地方を支えてくれという動きもあるが、首都圏で何かあった時には逆のサポートが出来るのではないかと。

もう1つ、脆弱性評価について。各施策の現状を説明いただいたが、遅れの状況を、例えばA、B、C、Dなど区分して、一番遅れている部分を明確にして、重点化の際に使用出来る基礎データを明らかにした上で、次までに示していただいた方がいいのではないかと。

⇒ 政策推進室政策監：災害の想定は、県内での大規模自然災害の発生を想定している。ただし、具体的なリスクを考える上で、県外で発生する災害で県内に影響を及ぼすものもあると思われる。また、現段階では、首都圏で災害が起きた際にバックアップするという

ことまでは考えておらず、次の段階で検討していくことになることを想定している。

脆弱性評価について、現段階では、まず、出来ている出来ていないを含めて漏れなく抽出という観点で洗い出したところ。評価を基に今後対策を出していくが、その際に、優先順位付けの基になる部分もお示しすることを考える。

南座長（岩手大学）：齋藤企画官から、国土全体の視点から助言いただきたい。

⇒ 齋藤企画官：モデル団体では、首都圏で災害があった場合にこういうことを手伝えると言うような視点が含まれている地方公共団体もあれば、含まれていない地方公共団体もある。

国の脆弱性評価では、現状としてこれだけやっているという施策を各省庁から出してもらって、国土強靱化推進室で施策としてどこが足りない、遅れているというような評価をしたところである。今回資料を見ると、岩手県でも同じようにやっていると思う。ただ、脆弱性評価のやり方は色々あるので、各地方公共団体の考えで良いと思う。

南座長（岩手大学）：齋藤企画官からも話があったが、重なってもいいので漏れないようにという観点から、各分野の視点から御意見いただきたい。

伊藤副座長（岩手県立大学）：「資料5」の対象とする自然災害だが、「地震」「津波」は東日本大震災を想定しておけば、それを超えるものはそうあるものではないので良いと思う。しかし、「火山噴火」について、岩手山は確かに噴火の可能性があり、2003年頃には噴火未遂も起こしているので山頂噴火を想定するのは分かるが、数千年前に起きている山体崩壊も想定しておくべきではないか。

また、地球温暖化で、すごく短い時間で強い雨が降ることもあるので、アイオン台風以外にも、既にシミュレートされている様々な災害を最大の規模として想定しておくべき。

⇒ 政策推進室政策監：主な災害として、入手出来た記録のうち過去最大をイメージしていたが、専門的な見地もいただきながら想定災害を詰めていきたい。

浅沼事務局次長（市長会代理出席）：「基本的な方針」に記載されている市町村等との関係者相互の連携協力について、いまひとつ内容が分からない。例えば、今後、県の地域計画策定後、市町村でも地域計画を作るところが出てくると思うが、連携がうまくされるかというところに不安がある。もう少し御説明いただきたい。

⇒ 政策推進室政策監：県の考え方、取組の内容について、市町村に十分に説明をしていきたい。実際の施策の組み立て方については、県が直接主体的に行うものはもちろんだが、市町村に取り組んでいただきたいことなどについても計画に盛り込んで、関係機関が一緒になって進めていくことがイメージ出来るようなものにしていきたい。

佐藤委員（トラック協会）：「資料6」の4-2と5-1に燃料の関係があるが、主に緊急車両を対象にしておき、トラックは入っていない。震災の時にも大変苦労した。今後の対策として、県と燃料に

関する項目を入れた協定を結んでいるが、明確なものはない。トラックの数は出すことが出来ても、燃料については力が無い。燃料の確保をしっかりと出来るよう、明確なことをしていただきたい。

⇒ **商工企画室企画課長**：燃料の確保についても、ガソリンスタンドと協定を結び、災害時に対応出来るような取組を進めているので、中身をさらに詰めていきたい。

藁谷企画室長（東北経済産業局）：東日本大震災の時にガソリンが非常に大変だったという状況の中で、県内だけでなく県外で想定される首都圏や南海トラフ地震等の大規模災害があった場合にどう対応するべきかを国としても関係機関と一緒に検討しているのので、御協力願いたい。

南座長（岩手大学）：震災以降、岩手県でも広域防災拠点の取組を進めてきたと思うが、震災時、沿岸に対し重要であったことを踏まえ、盛り込まれているのか。

⇒ **総合防災室**：「資料6」の2-1に記載している。拠点は平成26年度中に設定し、運用マニュアルも策定したところ。実際の運用がうまく進むよう、各種訓練等で検証を行いながら、来年度以降、本格運用ということで考えている。

南座長（岩手大学）：現在、STEP1～3について、今後さらに詰めていくということだが、意見が入り込む余地は、どのくらいまで可能なのか。スケジュール感は。

⇒ **政策推進室政策監**：12月に行うパブリックコメントでいただいた意見も反映するので、当面、意見を出していただきたい。

猿川委員（商工会議所連合会）：国の基本的な方針にはPDCAサイクル、マネジメントが記載されているが、県の「資料4」の基本的な方針に記載がない。マネジメントの考えはないのか。

⇒ **政策推進室政策監**：現時点の構想としては、国でいうAPも含めて5年の計画にすることを想定している。県が取り組む事業については、県の施策全体の評価システムがあり、連動していくことを考えている。単年度の実施状況を見ながら翌年度に続けていく、或いは、5年スパンでの達成状況を見ながら次の計画につなげていくマネジメントサイクルで考えている。

猿川委員（商工会議所連合会）：産業分野で、企業等との食料及び飲料の確保等に関する応援協定締結等について記載しているが、この地域計画を基にして、企業数等を増やしていくというイメージを持っているのか。

⇒ **商工企画室企画課長**：関係者の御協力をいただきながら進めていきたいと考えている。

南座長（岩手大学）：計画策定後の進捗管理は、例えば、総合計画審議会などの場で行っていくのか。

⇒ **政策推進室政策監**：どういった場になるかは別途検討していくことにより、白紙の状態。

佐々木企画課長（東北地方整備局）：今回の脆弱性評価結果は全国水準と比較する形で評価をしているが、今後、具体的に想定している災害が起きた時の事象を絡めて評価をする予定なのか。評価をするのに軸となるものがあれば、優先順位付けなどをする際にやり易いのではと思う。

⇒ 政策推進室政策監：評価は「資料5」の事態をイメージして、現段階の状況を記載している。全国との比較を出しているものについては、定量的に遅れている等の評価をしているもの。

佐々木企画課長（東北地方整備局）：全国水準もあるとは思うが、岩手県の災害リスクや地理的な特性を踏まえると、全国よりも高い目標設定が必要な場合もあると思う。今後、検討していただきたい。

菊池委員（東日本電信電話岩手支店）：震災以降、指定公共機関として、災害がきても通信機能を孤立させないために取り組んできた。震災時は、交換ビル自体が津波により被災したり、長時間の停電により被災していないビルも止まってしまったりで、通信が長時間途絶してしまった。設備の高台移設やルート変更、エンジン配備やバッテリー容量の増設など、強靱化につながる取組をしている。

齋藤企画官：国では、特定の災害を明示していない。そのため、課題として、対象とする災害の具体的なレベルが分からず、目標が各省庁でバラバラになっている可能性がある。次の国土強靱化基本計画では、災害のレベルをある程度、具体化し、明示していこうと考えている。その中で、課題の一つは、数万年に1回程度発生すると考えられる破局的な火山噴火の取り扱いについてである。

地方公共団体レベルでは、とりあえず、まずは計画を作ってみて、PDCAをまわしていく中で対応する災害を見直していくことも当然あると思う。まずは1回、計画を作ってみることが重要なことである。

（5）その他

政策推進室政策監：（参考資料4に基づき、次回（第2回）会議の開催日時等について説明。）

なお、意見等については、会議後も随時承るので、ご連絡いただきたい。

6 閉 会

政策地域部長：

- ・ 始めて作る計画であるので、手探りであり、イメージしづらいところもあろうかと思う。
- ・ 審議を重ねていく間に、肉付けし、穴が無いように、皆様から様々な御意見をいただきながら、県の強靱化を一緒に進めていきたい。
- ・ 東日本大震災津波後、一部対応が進んでいるところもあれば、まだまだなところもあり、地震、津波だけでなく、これまでに予想していなかった災害も今後あるかもしれない。

- まずは現在の考え方で計画を作ってみることが大事だと思うので、引き続き、御指導、御助言をお願いしたい。